

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第38期) 至 平成23年3月31日

株式会社アドヴァン

(E02826)

第38期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アドヴァン

目 次

	頁
第38期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【販売及び仕入の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第38期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	ADVANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 雅之助
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 古賀 正行
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 古賀 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン 大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目3番12号) 株式会社アドヴァン 名古屋支店 (名古屋市中区東桜2丁目22番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	16,185,172	15,488,729	13,412,046	10,746,668	11,750,700
経常利益 (千円)	3,465,847	2,835,603	2,387,373	2,044,331	2,466,247
当期純利益 (千円)	2,005,886	899,203	1,243,566	850,212	1,312,498
包括利益 (千円)	—	—	—	—	1,239,591
純資産額 (千円)	19,845,971	19,296,151	19,015,147	19,305,220	19,662,249
総資産額 (千円)	29,891,676	30,363,238	30,299,886	28,878,253	30,932,385
1株当たり純資産額 (円)	828.91	818.96	843.11	879.14	925.33
1株当たり 当期純利益金額 (円)	82.95	37.87	53.81	38.21	60.67
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	77.09	34.73	49.72	37.74	—
自己資本比率 (%)	66.4	63.6	62.8	66.9	63.6
自己資本利益率 (%)	10.0	4.6	6.5	4.4	6.7
株価収益率 (倍)	18.3	21.3	8.5	17.3	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,202,847	2,070,904	3,040,595	3,189,628	2,072,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△406,310	△995,577	373,943	△5,723,357	△816,116
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,348,363	98,154	△827,507	△2,497,871	427,458
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,728,765	3,902,246	6,489,277	1,478,391	3,175,997
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	307 [—]	330 [—]	321 [—]	275 [—]	260 [—]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第38期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	15,600,519	14,914,362	12,925,698	10,341,428	11,337,917
経常利益 (千円)	2,905,695	2,269,562	1,840,688	1,362,317	1,743,038
当期純利益 (千円)	1,697,994	624,976	636,273	456,114	910,112
資本金 (千円)	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
発行済株式総数 (株)	26,906,346	26,906,346	26,906,346	26,906,346	26,906,346
純資産額 (千円)	18,654,373	17,820,931	16,933,070	16,829,102	16,780,978
総資産額 (千円)	26,486,064	25,099,562	24,740,295	23,825,935	25,876,775
1株当たり純資産額 (円)	779.14	756.35	750.79	766.38	789.73
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	40.0 (—)	40.0 (—)	20.0 (—)	20.0 (—)	20.0 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	70.22	26.32	27.53	20.50	42.07
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.26	24.14	25.44	20.25	—
自己資本比率 (%)	70.4	71.0	68.4	70.6	64.8
自己資本利益率 (%)	9.0	3.4	3.7	2.7	5.4
株価収益率 (倍)	21.6	30.6	16.6	32.3	16.3
配当性向 (%)	57.0	152.0	72.6	97.6	47.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	232 [—]	253 [—]	248 [—]	199 [—]	186 [—]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第38期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和50年3月	輸入セラミックタイルの販売を目的に東京都中央区銀座にて株式会社アドヴァンを設立。(資本金5,000千円)
昭和53年9月	東京都渋谷区神宮前に本店移転。原宿ショールーム開設。
昭和55年8月	業容拡大の為、インテリアタイル株式会社を吸収合併。
10月	東京都港区浜松町に本店移転。
昭和57年9月	規格石材の輸入販売開始。
昭和58年3月	大阪支店開設。
昭和59年12月	千葉県野田市に野田流通センター完成。
昭和60年8月	福岡支店開設。
昭和61年5月	名古屋支店開設。
昭和63年1月	広島支店開設。
6月	東京都渋谷区神宮前に本店移転。
平成元年4月	仙台支店開設。
平成2年1月	札幌支店開設。
平成3年1月	株式会社アド・ウィンインターナショナルを吸収合併。
4月	横浜支店開設。
平成4年11月	東京都渋谷区神宮前に本社社屋及びショールーム完成。
平成5年12月	茨城県岩井市(現 坂東市)に岩井流通センター完成。
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年8月	福岡県朝倉郡三輪町(現 筑前町)に九州流通センター完成。
平成10年8月	三重県上野市(現 伊賀市)に名阪流通センター完成。
12月	当社100%出資子会社のアドヴァン管理サービス株式会社設立。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部上場。
10月	北関東支店開設(平成21年11月より東京支店へ統合)
平成13年12月	タイル、石材工事会社の株式会社ヤマコーを100%子会社化。
平成14年11月	岩井流通センターを拡張し、岩井第二倉庫完成。
平成15年4月	岩井流通センターに、岩井第三倉庫完成。
平成17年10月	大阪市中央区本町に大阪支店新社屋及びショールーム完成。
平成19年4月	子会社のアドヴァン管理サービス株式会社は、会社分割によりアドヴァンロジスティクス株式会社を分社化。
10月	岩井流通センターに、岩井第七倉庫完成。
平成21年12月	名阪流通センターに、新倉庫完成。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
アドヴァン管理サービス株式会社	東京都渋谷区	7,090	不動産賃貸事業	100	ビル社宅等の不動産の賃貸 管理業務を行っている。
アドヴァンロジスティクス株式会社	茨城県坂東市	10	建材関連事業及び 物流管理事業	100	当社商品の加工委託、物流 管理業務を行っている。
株式会社ヤマコー	東京都荒川区	10	建材関連事業	100	当社商品の仕入。 役員の兼務あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 アドヴァン管理サービス株式会社は特定子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
株式会社不二総業	東京都渋谷区	97	不動産管理業	被所有 38.94	当社役員及びその近親者が 100%出資する会社。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建材関連事業	191
HRB事業	9
不動産賃貸事業	1
物流管理事業	31
全社(共通)	28
合計	260

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
186	34.04	9.41	5,096,679

セグメントの名称	従業員数(人)
建材関連事業	152
HRB事業	9
不動産賃貸事業	—
物流管理事業	—
全社(共通)	25
合計	186

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、持ち直しに向けた動きは見られたものの、厳しい雇用環境やデフレは依然続いており、また、海外経済の動向や円高などの要因に加え、本年3月に発生した東日本大震災の影響が懸念されており、先行きの不透明感は払拭されないまま推移してまいりました。

当社グループ関連の建築業界につきましては、住宅ローン減税などの政府の景気刺激策の後押しなどもあり、新設住宅着工戸数がプラス基調となり、力強さには欠けるものの徐々に持ち直しの兆しが見られるようになりました。

このような状況のなか、当社グループはお客様重視の営業活動を展開し、新規顧客や新規需要先の開拓に注力するとともに、新規商品の開発やショールーム投資など、業績回復に向けて取り組んでまいりました。また、利益面では引き続き効率化を推し進めるとともに、コスト管理と販売管理費の削減に努め、収益向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は11,750百万円(前期比9.3%増)、営業利益は2,365百万円(前期比20.2%増)、経常利益は2,466百万円(前期比20.6%増)となり、また、当期純利益は1,312百万円(前期比54.4%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<建材関連事業>

建材関連事業におきましては、リーマンショック後に止まっていた案件が動き出すなど、低水準ながらも建築着工に復調の兆しが見られるようになり、マンション関連需要の回復はまだ遅れておりますが、戸建住宅関連や大阪駅再開発需要の後押しもあった店舗・商業施設関連などに一部堅調な動きが見られました。

この結果、当連結会計年度の建材関連事業の売上高は10,607百万円(前期比12.3%増)、営業利益は2,369百万円(前期比33.1%)となりました。

<HRB事業>※

HRB事業につきましては、国内消費の伸び悩みに加え、春先の天候不順や夏季の記録的な猛暑の影響により売上が伸び悩むなど、厳しい事業環境のなかで推移してまいりました。

この結果、当連結会計年度のHRB事業の売上高は1,143百万円(前期比12.4%減)、営業利益52百万円(前期比49.7%減)となりました。

※HRBはHomecenter and Retail Businessの略であり、ホームセンターへの卸売販売の総称として使用しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,697百万円増加の3,175百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は2,361百万円(前年同期は1,549百万円)となりましたが、法人税等の支払いなどにより、営業活動により得られた資金は2,072百万円(前年同期は3,189百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は816百万円(前年同期は5,723百万円の支出)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が2,179百万円ありますが、定期預金の払戻しによる収入が純額で1,106百万円、また、投資有価証券の売買等による収入が純額で321百万円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は427百万円(前年同期は2,497百万円の支出)となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済が589百万円、配当金の支払いが437百万円、また、自己株式の取得による支出が444百万円ありますが、その他、銀行借入により2,000百万円の資金調達を行っております。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
建材関連事業(百万円)	10,607	112.4
HRB事業(百万円)	1,143	87.7
不動産賃貸事業(百万円)	—	—
物流管理事業(百万円)	—	—
合計(百万円)	11,750	109.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
建材関連事業(百万円)	5,142	122.0
HRB事業(百万円)	347	76.6
不動産賃貸事業(百万円)	—	—
物流管理事業(百万円)	—	—
合計(百万円)	5,489	117.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの現状認識と今後の課題

先行き不透明な事業環境が続くなか、当社グループは営業活動の強化に取り組み、業績の拡大を図るとともに、新商品の開発や物流・ショールーム施設への投資など、将来を見据えた事業戦略への取り組みにより、事業の競争力を一層高め、市場の変化に対応できるよう経営基盤の強化に努めてまいります。

また、引き続きコストダウンや販売費及び一般管理費の低減に努め、効率経営に取り組むとともに、財務体質の一層の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、将来の想定に関する事項には不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済状況について

当社グループは主に一般建築、マンション・住宅関連、店舗・商業施設等の建築資材を海外メーカーより仕入れ、国内で販売しておりますが、国内の経済状況または建築需要動向等に著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品仕入について

当社グループは海外からの商品仕入れが大部分を占めており、仕入先は欧州を中心にアジア、米国等様々な地域及びメーカーから仕入れてリスクを分散させておりますが、海外の主要な仕入先の国々が長期にわたり政治的・経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法からその他の建設業法等を含め様々な法規制の適用を受けており、今後についても社会情勢の変化等により、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 事業活動の概況

建築着工件数が持ち直すなど事業環境に回復の兆しが見られるなか、当社グループは、ファブレスメーカーとしての特質を活かした商品開発とお客様重視の販売活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の建材関連事業の売上高は10,607百万円(前期比12.3%増)、営業利益は2,369百万円(前期比33.1%増)となりました。

また、HRB事業におきましては、消費の低迷に加えて猛暑の影響などが響き、厳しい状況が続いてまいりました。

この結果、当連結会計年度のHRB事業の売上高は1,143百万円(前期比12.4%減)、営業利益は52百万円(前期比49.7%減)となりました。

(2) 財政状況の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は30,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,054百万円の増加となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べ642百万円の増加となりました。在庫圧縮により商品は減少しましたが、現金及び預金や、売上増に伴う売上債権が増加したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,420百万円の増加となりました。これは主に本社隣地の土地の取得などによるものです。

負債総額は11,270百万円となり、前連結会計年度に比べ1,697百万円の増加となりました。これは主に資金調達による長期借入金の増加などによるものです。

純資産につきましては、19,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円の増加となりました。利益剰余金は873百万円の増加となりましたが、自己株式の取得により443百万円減少し、また、その他の包括利益累計額が72百万円減少したことなどによるものです。

なお、この結果、自己資本比率は63.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,183百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 建材関連事業

当連結会計年度の設備投資は、ショールームの改築費用などであり、総額で70百万円の投資を実施しました。

(2) HRB事業

当連結会計年度の設備投資は、工具器具備品等の取得であり、総額で0百万円の投資を実施しました。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の設備投資は、隣地の用地取得や倉庫建設費用などであり、総額で1,929百万円の投資を実施しました。

(4) 物流管理事業

当連結会計年度の設備投資は、工具器具備品などの取得であり、総額で2百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。
提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	建材関連事 業・HRB事 業	建物附属設 備・車両・ 器具備品他	62,402	4,172	—	250,924	317,500	118
全国支店営業所	建材関連事 業・HRB事 業	建 物・車 両・器具備 品他	1,157,618	26,360	1,435,619 (774.1)	11,133	2,630,732	68

子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アドヴァ ン管理サ ービス株 式会社	本社 (東京都 渋谷区)	不動産賃 貸事業	提出会 社本 社統 括・営 業拠 点施設	817,357	7,477	5,442,195 (1,209.7)	110,231	6,377,260	1
	野田流通 センター (千葉県 野田市)	不動産賃 貸事業	物流倉庫 他	966	—	287,273 (6,863.4)	—	288,239	—
	岩井流通 センター (茨城県 坂東市)	不動産賃 貸事業	物流倉庫 他	1,829,015	—	2,127,074 (131,156.1)	129,460	4,085,550	—
	名阪流通 センター (三重県 伊賀市)	不動産賃 貸事業	物流倉庫 他	806,280	—	508,200 (18,454.8)	—	1,314,480	—
	九州流通 センター (福岡県 朝倉郡 筑前町)	不動産賃 貸業	物流倉庫 他	352,553	—	300,000 (13,138.3)	—	652,553	—
	その他全 国各28ヶ 所	不動産賃 貸事業	寮施設他	334,261	—	323,557	280	658,099	—

平成23年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アドヴァ ンロジス ティクス 株式会 社	本社及び 岩井流通 センター (茨城県 坂東市)	物流管理 事業・建 材関連事 業	機械、工 具器具他	241	50,345	—	3,753	54,340	31
	野田流通 センター (千葉県 野田市)	物流管理 事業	機械、工 具器具他	—	1,347	—	23	1,371	—
	名阪流通 センター (三重県 伊賀市)	物流管理 事業	機械、工 具器具他	—	281	—	15	297	6
	九州流通 センター (福岡県 朝倉郡 筑前町)	物流管理 事業	機械、工 具器具他	—	20	—	218	238	4

平成23年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ヤマコー	本社 (東京都 荒川区)	建材関連 事業	寮施設他	14,908	1,748	78,162 (2,589.5)	680	95,500	33

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 各事業所の従業員数は、当該事業所における提出会社及び子会社の就業人員の合計であります。
- 子会社の設備のうち、本社ビル、流通センターの全て、並びに寮社宅施設の多くは提出会社へ賃貸しております。
- アドヴァン管理サービス株式会社の業務については、提出会社の従業員1人が兼務にて行っております。
- 上記の他、重要な賃借設備として以下のものがあります。なお、賃借料には消費税等は含まれておりません。

(提出会社)

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地・建物面積 (㎡)	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
全国支店営業所 (6ヶ所)	建材関連事業・ HRB事業	営業拠点施設	1,059.61	68	39,413

(子会社)

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地・ 建物面積 (㎡)	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
株式会社 ヤマコー	本社 (東京都 荒川区)	建材関連事業	本社ビル・ 寮施設	1,065.8	33	29,603

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、経営戦略及び今後の事業計画等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定におきましては、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
アドヴァン管 理サービス株 式会社	本社 (東京都 渋谷区)	不動産賃 貸事業	事務所	314,000	104,666	自己 資金	平成23年 2月	平成23年 11月	—
	岩井流通セ ンター(茨城 県坂東市)	不動産賃 貸事業	物流倉庫	455,000	120,666	自己 資金	平成23年 1月	平成23年 6月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,906,346	26,906,346	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,906,346	26,906,346	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月11日 (注) 1	—	27,326,346	5,570,027	12,500,000	△5,570,027	2,230,972
平成15年3月19日 (注) 2	△420,000	26,906,346	—	12,500,000	—	2,230,972

(注) 1 資本準備金の資本金への組入れ

2 利益による株式消却

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	29	43	49	7	5,118	5,274	—
所有株式数(単元)	—	23,918	1,053	84,990	9,476	44	149,450	268,931	13,246
所有株式数の割合(%)	—	8.9	0.4	31.6	3.5	0.0	55.6	100.0	—

(注) 1 自己株式5,657千株(21.0%)は「個人その他」に56,574単元含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ64単元、及び40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社不二総業	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	8,273	30.75
山形 雅之助	東京都荒川区	1,236	4.59
藪田 雅子	東京都荒川区	802	2.98
山形 吉之助	東京都荒川区	728	2.70
山形 雅二	東京都渋谷区	571	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	457	1.70
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	375	1.39
山形 和子	東京都荒川区	363	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	358	1.33
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	231	0.85
計	—	13,398	49.80

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)は、全て信託業務に係るものであります。なおその内訳は、投資信託132千株、年金信託124千株、その他信託559千株となっております。

2 上記の他、自己株式が5,657千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式5,657,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式21,235,700	212,357	—
単元未満株式	普通株式13,246	—	—
発行済株式総数	26,906,346	—	—
総株主の議決権	—	212,357	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替名義の株式が6,440株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前 4丁目32番14号	5,657,400	—	5,657,400	21.0
計	—	5,657,400	—	5,657,400	21.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月10日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月12日～平成23年2月10日)	170,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	67,100	40,415,300
当事業年度における取得自己株式	91,100	59,505,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,800	79,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.9	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	6.9	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月21日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月24日～平成23年5月23日)	150,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	150,000	87,549,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	12,450,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	12.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	12.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月3日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月4日～平成23年8月3日)	170,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	170,000	99,576,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	423,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	0.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	0.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月30日～平成23年11月29日)	170,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	158,500	99,956,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,500	43,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.8	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	6.8	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月3日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月4日～平成24年2月3日)	150,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	140,400	96,669,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,600	3,330,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.4	3.3
当期間における取得自己株式	4,900	3,299,000
提出日現在の未行使割合(%)	3.1	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	209	121,816
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,657,400	—	5,794,400	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による取得自己株式、及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を重要項目と位置付けており、業績並びに投資状況や財務状況などを勘案しながら、積極的に利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当のみ実施しております。また、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会であり、期末配当につきましては株主総会であります。

当期の配当金につきましては、株主の皆様への利益還元と、今後の事業活動のための内部留保を総合的に勘案し、1株当たり20円といたします。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当金(円)
平成23年6月29日定時株主総会	424,978	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,355	1,693	794	691	729
最低(円)	1,158	739	290	412	496

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	619	614	645	675	729	721
最低(円)	555	535	569	634	666	496

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山形 雅之助	昭和45年1月20日生	平成5年2月 当社入社 平成10年6月 当社商品部長 平成10年6月 当社取締役商品部長 平成12年4月 当社専務取締役商品部長 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成16年4月 当社代表取締役社長(現任)	注3	1,236
取締役 副社長	営業統括	末次 廣明	昭和32年1月18日生	昭和60年12月 当社入社 平成8年6月 当社取締役東京支店営業二部長 平成13年2月 当社常務取締役営業本部長 平成15年2月 当社取締役東京支店長 平成15年6月 当社常務取締役東京支店長 平成16年4月 当社専務取締役営業本部長 平成20年4月 当社取締役副社長営業統括(現任)	注3	43
取締役	DIY事業部長	山形 吉之助 (注2)	昭和48年11月19日生	平成10年1月 当社入社 平成18年6月 当社DIY事業部長 平成19年6月 当社取締役DIY事業部長(現任)	注3	728
常勤監査役 (注1)		宇野 孝正	昭和14年8月2日生	昭和37年4月 山一証券株式会社入社 平成8年6月 同社常務取締役名古屋駐在兼支店長 平成10年4月 株式会社ヒロタ相談役 平成13年6月 株式会社ビアンテクノ営業担当部長 平成16年6月 日興証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)非常勤勤務 平成20年6月 当社監査役(現任)	注4	—
監査役		河村 尚武	昭和8年2月15日生	昭和61年7月 当社入社 貿易部長 平成3年6月 当社専務取締役 平成7年5月 当社監査役(現任)	注4	6
監査役 (注1)		山口 英三	昭和9年2月28日生	平成3年7月 川崎北税務署長 平成9年6月 当社監査役(現任) 山口英三事務所代表	注4	8
計						2,023

- (注) 1 監査役宇野孝正、監査役山口英三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役山形吉之助は、代表取締役社長山形雅之助の実弟であります。
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年。
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
5 上記のほか、当社は執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は取締役会により法令で定められた事項及び経営上の重要な事項についての意思決定を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、当事業年度末現在の監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役会は毎月1回実施し、各部署より業務の現状報告を求めるとともに、取締役会など重要な会議への出席等を通じて、経営及び取締役の職務執行に対する適正な監査を行っております。なお、専門的な知見を有する社外監査役により、経営全般に対する監視機能を高めるため、現状の監査役制度を採用しております。

当社は、監査・監督機関としては、監査役のほかに代表取締役直轄の内部監査室を設け、内部監査室3名により内部監査の強化と内部統制システムの適正性の確保に努めております。

当社は、内部監査室の充実強化を図ることで、業務執行に対する法令順守並びに適法性の確保に努めております。また、必要に応じてリスク対応内部統制委員会を設置し、特に財務報告の信頼性を損なうリスクの把握、分析、評価を行い、適切な対策を実施するように努めております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査室は3名で構成しております。内部監査室は監査役と相互連携しながら、内部監査業務や内部統制システムの整備・運用に関する監査を行っております。なお、当事業年度末現在の社外監査役のうち、社外監査役山口英三は税理士の資格を有しており、会計、税務に関しての相当程度の知見を有しております。

また、内部監査室並びに常勤監査役は、会計監査人と相互連携し、内部統制監査を中心に評価の適正性の確保に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当事業年度末現在の当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任していません。なお、社外監査役については、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係のない独立した役員であります。

社外監査役は原則会社と利害関係のない独立した監査役で、税理士など会計や税務等の専門的知見を有する監査役を中心に選任しております。社外監査役が会計や税務等の専門的知見を有することで適正な監査遂行が期待でき、これにより経営に対する監視機能も強化されると考えております。このように、経営に対する監視機能は、専門的な知見を有する社外監査役の選任で十分機能しうると考えられるため、現状の体制としております。

また、内部監査室との相互協力により情報を共有化し、監査業務や内部統制システムに係る評価に関し、適正性の確保に努めております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	88,800	88,800	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	1,800	1,800	—	—	—	1
社外役員	5,250	5,250	—	—	—	3

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関しては、株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲において、取締役の職務執行状況や業績動向など総合的に判断して決定しております。

⑤ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	38,848	38,848	—	—	—
非上場株式以外の株式	1,059,600	1,114,549	27,799	16,181	△87,447 (△55,080)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当該事業年度の減損処理額であります。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は監査法人A&Aパートナーズに所属する木間久幸氏、町田眞友氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨、定款に定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	—	25,500	—
連結子会社	2,000	—	2,000	—
計	27,500	—	27,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等に対して的確に対応出来るように努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,486,611	7,075,997
受取手形及び売掛金	2,602,957	2,937,780
商品	2,358,251	1,946,255
仕掛品	4,024	2,679
繰延税金資産	109,687	168,741
その他	77,716	152,989
貸倒引当金	△33,576	△36,530
流動資産合計	11,605,671	12,247,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,268,257	※2 8,240,658
減価償却累計額	△2,575,814	△2,877,109
建物及び構築物（純額）	※2 5,692,443	※2 5,363,548
機械装置及び運搬具	506,207	516,878
減価償却累計額	△410,131	△425,123
機械装置及び運搬具（純額）	96,076	91,754
工具、器具及び備品	231,619	212,785
減価償却累計額	△166,052	△157,125
工具、器具及び備品（純額）	65,566	55,660
土地	※2 8,824,776	※2 10,502,081
建設仮勘定	2,760	451,040
有形固定資産合計	14,681,622	16,464,084
無形固定資産		
借地権	124,422	124,422
電話加入権	10,666	10,666
その他	98,122	83,105
無形固定資産合計	233,211	218,193
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,842,291	※1 1,361,836
敷金及び保証金	19,468	14,197
会員権	195,470	196,970
長期積立金	174,612	241,053
繰延税金資産	52,689	73,832
その他	24,021	80,230
貸倒引当金	△554	△7,014
投資その他の資産合計	2,308,000	1,961,106
固定資産合計	17,222,834	18,643,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	49,747	41,088
繰延資産合計	49,747	41,088
資産合計	28,878,253	30,932,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,753	217,872
短期借入金	※2 539,920	※2 847,520
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	544,856	802,628
未払消費税等	53,253	76,278
未払費用	126,142	141,441
賞与引当金	52,770	61,470
役員賞与引当金	59,000	31,730
その他	98,831	235,973
流動負債合計	1,791,527	2,514,914
固定負債		
社債	5,800,000	5,700,000
長期借入金	※2 1,907,500	※2 3,009,980
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	40,063	11,300
固定負債合計	7,781,505	8,755,221
負債合計	9,573,032	11,270,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	8,951,500	9,824,815
自己株式	△4,371,371	△4,814,751
株主資本合計	19,311,101	19,741,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,133	△50,346
繰延ヘッジ損益	△38,014	△28,441
その他の包括利益累計額合計	△5,880	△78,788
純資産合計	19,305,220	19,662,249
負債純資産合計	28,878,253	30,932,385

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	10,746,668	11,750,700
売上原価	5,659,797	6,231,497
売上総利益	5,086,871	5,519,203
販売費及び一般管理費	※1 3,118,748	※1 3,153,372
営業利益	1,968,122	2,365,831
営業外収益		
受取利息	23,349	26,355
受取配当金	28,399	27,801
賃貸収入	20,861	16,180
受取運賃収入	109,957	140,432
為替差益	21,741	5,960
仕入割引	12,958	11,968
その他	22,231	31,392
営業外収益合計	239,499	260,092
営業外費用		
支払利息	140,373	135,134
自己株式取得費用	1,236	1,587
社債発行費償却	7,851	8,658
デリバティブ評価損	—	14,295
その他	13,828	—
営業外費用合計	163,289	159,677
経常利益	2,044,331	2,466,247
特別利益		
固定資産売却益	※2 53	※2 3,450
投資有価証券売却益	12,410	62,375
役員賞与引当金戻入額	23,500	—
役員退職慰労引当金戻入額	33,721	—
特別利益合計	69,686	65,825
特別損失		
固定資産処分損	※3 15,277	※3 46,827
投資有価証券売却損	516,201	33,110
投資有価証券評価損	2,893	55,080
会員権評価損	20,310	—
役員退職慰労金	9,807	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,888
特別退職慰労金	—	31,242
特別損失合計	564,489	170,148
税金等調整前当期純利益	1,549,528	2,361,924
法人税、住民税及び事業税	640,771	1,077,580
法人税等調整額	58,544	△28,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等合計	699,315	1,049,425
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,312,498
少数株主利益	—	—
当期純利益	850,212	1,312,498

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,312,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△82,480
繰延ヘッジ損益	—	9,572
その他の包括利益合計	—	※2 △72,907
包括利益	—	※1 1,239,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,239,591
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,500,000	12,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
前期末残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
前期末残高	8,552,360	8,951,500
当期変動額		
剰余金の配当	△451,072	△439,183
当期純利益	850,212	1,312,498
当期変動額合計	399,139	873,315
当期末残高	8,951,500	9,824,815
自己株式		
前期末残高	△4,023,869	△4,371,371
当期変動額		
自己株式の取得	△347,502	△443,379
当期変動額合計	△347,502	△443,379
当期末残高	△4,371,371	△4,814,751
株主資本合計		
前期末残高	19,259,463	19,311,101
当期変動額		
剰余金の配当	△451,072	△439,183
当期純利益	850,212	1,312,498
自己株式の取得	△347,502	△443,379
当期変動額合計	51,637	429,936
当期末残高	19,311,101	19,741,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△260,047	32,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	292,180	△82,480
当期変動額合計	292,180	△82,480
当期末残高	32,133	△50,346
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15,731	△38,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53,745	9,572
当期変動額合計	△53,745	9,572
当期末残高	△38,014	△28,441
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△244,316	△5,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	238,435	△72,907
当期変動額合計	238,435	△72,907
当期末残高	△5,880	△78,788
純資産合計		
前期末残高	19,015,147	19,305,220
当期変動額		
剰余金の配当	△451,072	△439,183
当期純利益	850,212	1,312,498
自己株式の取得	△347,502	△443,379
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	238,435	△72,907
当期変動額合計	290,072	357,028
当期末残高	19,305,220	19,662,249

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,549,528	2,361,924
減価償却費	438,607	405,963
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,641	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,770	8,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,810	△27,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,658	9,414
受取利息及び受取配当金	△51,749	△54,157
支払利息	140,373	135,134
自己株式取得費用	1,236	1,587
為替差損益 (△は益)	△21,741	△5,960
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	14,295
社債発行費償却	7,851	8,658
固定資産売却損益 (△は益)	△53	△3,450
固定資産処分損益 (△は益)	15,277	46,827
投資有価証券売却損益 (△は益)	503,791	△29,264
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,893	55,080
会員権評価損	20,310	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,888
売上債権の増減額 (△は増加)	785,964	△334,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	592,709	416,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,595	△66,861
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,169	23,025
未払費用の増減額 (△は減少)	△39,184	13,954
その他の資産・負債の増減額	△80,328	6,656
小計	3,825,633	2,990,080
利息及び配当金の受取額	51,667	48,958
利息の支払額	△140,635	△134,309
法人税等の支払額	△547,036	△832,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,189,628	2,072,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,521,480	△4,960,879
定期預金の払戻による収入	1,512,830	6,066,996
有形固定資産の取得による支出	△251,729	△2,179,551
有形固定資産の売却による収入	7,301	4,407
無形固定資産の取得による支出	△25,685	△4,437
投資有価証券の取得による支出	△1,708,093	△1,162,208
投資有価証券の売却による収入	1,288,147	1,283,820
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
貸付金の回収による収入	2,472	6,442
その他	△27,120	△70,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,723,357	△816,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,440,480	△589,920
社債の発行による収入	986,431	—
社債の償還による支出	△1,345,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△348,739	△444,967
配当金の支払額	△450,083	△437,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,497,871	427,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,713	13,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,010,886	1,697,606
現金及び現金同等物の期首残高	6,489,277	1,478,391
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,478,391	※ 3,175,997

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アドヴァン管理サービス株式会社 アドヴァンロジスティクス株式会社 株式会社ヤマコー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 上海愛得旺商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 上海愛得旺商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(上海愛得旺商貿有限公司)及び関連会社(AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN. BHD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 有価証券の評価方法は、従来総平均法を採用していましたが、取引の都度原価を確定させ、有価証券払出単価算出業務の合理化を図るため、当連結会計年度より移動平均法に変更しております。なお、これにより従来に比べて税金等調整前当期純利益は75,071千円減少しております。</p>	<p>イ 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	ロ デリバティブ 時価法	ロ デリバティブ 時価法
	ハ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)	ハ たな卸資産 商品 同左
	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)	仕掛品 同左
	貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)	貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但 し、平成10年 4月 1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については法人税法の規 定に基づく3年均等償却を採用して おります。なお、主な耐用年数は、 以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。な お、ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。	ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	社債発行費 社債償還までの期間にわたり、定額 法により償却する方法を採用しており ます。	社債発行費 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、長期未払金として計上していた役員退職慰労金については、支給可能性の見直しを行った結果、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として表示しております。なお、当連結会計年度末の長期未払金から振り替えた役員退職慰労引当金の残高は33,941千円であります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社の連結子会社は役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当連結会計年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約が新たに発生したことから、当該工事について工事進行基準を適用しております。 なお、これにより当連結会計年度の売上高が15,212千円、また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,626千円計上されております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
(6) 重要な収益及び費用の 計上基準	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建輸入予定 取引 ハ ヘッジ方針 為替予約は為替予約変動リ スクをヘッジするため、成約 残高の範囲内で行うことと し、投機目的の取引は行わ ない方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが将来の購入予定 に基づくものであり、実行 の可能性が極めて高いため、 有効性の判定は省略して おります。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投 資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用して おります。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用 しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資 からなっております。	—————

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 36,926千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 36,926千円</p>												
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,913,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,842,991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,756,411</td> </tr> </table> <p>上記物件について、長期借入金1,832,400千円、短期借入金520,000千円の担保に供しております。</p>	建物	1,913,420千円	土地	4,842,991	計	6,756,411	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,830,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,842,991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,673,947</td> </tr> </table> <p>上記物件について、長期借入金1,405,200千円、短期借入金427,200千円の担保に供しております。</p>	建物	1,830,956千円	土地	4,842,991	計	6,673,947
建物	1,913,420千円												
土地	4,842,991												
計	6,756,411												
建物	1,830,956千円												
土地	4,842,991												
計	6,673,947												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">221,390千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">103,620</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,002,899</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">131,763</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">163,739</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">210,321</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">438,607</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,270</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,464</td></tr> </table>	運搬費	221,390千円	役員報酬	103,620	給料及び手当	1,002,899	賃借料	131,763	福利厚生費	163,739	租税公課	210,321	減価償却費	438,607	役員賞与引当金繰入額	59,000	賞与引当金繰入額	46,270	貸倒引当金繰入額	21,464	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">194,232千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">190,820</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,026,417</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">116,704</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">171,447</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">247,625</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">405,963</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,730</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,200</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,795</td></tr> </table>	運搬費	194,232千円	役員報酬	190,820	給料及び手当	1,026,417	賃借料	116,704	福利厚生費	171,447	租税公課	247,625	減価償却費	405,963	役員賞与引当金繰入額	31,730	賞与引当金繰入額	55,200	貸倒引当金繰入額	24,795
運搬費	221,390千円																																								
役員報酬	103,620																																								
給料及び手当	1,002,899																																								
賃借料	131,763																																								
福利厚生費	163,739																																								
租税公課	210,321																																								
減価償却費	438,607																																								
役員賞与引当金繰入額	59,000																																								
賞与引当金繰入額	46,270																																								
貸倒引当金繰入額	21,464																																								
運搬費	194,232千円																																								
役員報酬	190,820																																								
給料及び手当	1,026,417																																								
賃借料	116,704																																								
福利厚生費	171,447																																								
租税公課	247,625																																								
減価償却費	405,963																																								
役員賞与引当金繰入額	31,730																																								
賞与引当金繰入額	55,200																																								
貸倒引当金繰入額	24,795																																								
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </table>	車両運搬具売却益	53千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">3,450千円</td> </tr> </table>	車両運搬具売却益	3,450千円																																				
車両運搬具売却益	53千円																																								
車両運搬具売却益	3,450千円																																								
<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">8,376千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物売却損</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">989</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td><td style="text-align: right;">3,042</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,277</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	8,376千円	建物売却損	1,807	機械装置除却損	223	車両運搬具除却損	218	車両運搬具売却損	619	工具器具備品除却損	989	土地売却損	3,042	計	15,277	<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">39,479千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">7,337</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,827</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	39,479千円	車両運搬具除却損	10	工具器具備品除却損	7,337	計	46,827																
建物及び構築物除却損	8,376千円																																								
建物売却損	1,807																																								
機械装置除却損	223																																								
車両運搬具除却損	218																																								
車両運搬具売却損	619																																								
工具器具備品除却損	989																																								
土地売却損	3,042																																								
計	15,277																																								
建物及び構築物除却損	39,479千円																																								
車両運搬具除却損	10																																								
工具器具備品除却損	7,337																																								
計	46,827																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,088,648千円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,088,648千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	292,180千円
繰延ヘッジ損益	△53,745
計	238,435千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,906	—	—	26,906
合計	26,906	—	—	26,906
自己株式				
普通株式	4,352	594	—	4,947
合計	4,352	594	—	4,947

(注) 普通株式の自己株式の増加594千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	938	—	938	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度の減少は、新株予約権付社債の償還によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	451,072	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	439,183	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,906	—	—	26,906
合計	26,906	—	—	26,906
自己株式				
普通株式	4,947	710	—	5,657
合計	4,947	710	—	5,657

(注) 普通株式の自己株式の増加710千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	439,183	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	424,978	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 6,486,611千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5,008,220 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 1,478,391千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 7,075,997千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,900,000 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 3,175,997千円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引	契約の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流投資を中心とした設備投資計画等に照らし、必要な資金調達については銀行借入や社債発行によっております。また、デリバティブ取引については将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年であります。

デリバティブ取引は為替予約取引であり、市場価額の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に則り取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

満期保有目的の債券は、発行体が高格付を有するものに限定しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、毎月その状況を把握するとともに、定期的に保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しており、また、取引の実行及び管理は市場動向等を踏まえ、リスク管理業務が適切、かつ適正に運営できるようにしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部により随時資金繰計画を作成・更新して管理しており、また、余剰資金は定期預金とするなど、将来の流動性リスクに対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,486,611	6,486,611	—
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	2,602,957		
貸倒引当金	△33,576		
小計	2,569,380	2,569,380	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	503,916	522,250	18,333
その他有価証券	1,262,599	1,262,599	—
資産計	10,822,507	10,840,841	18,333
(1) 買掛金	216,753	216,753	—
(2) 社債	5,900,000	5,869,775	△30,224
(3) 長期借入金	2,447,420	2,510,821	63,401
負債計	8,564,173	8,597,350	33,177
デリバティブ取引(※)	(64,431)	(64,431)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、満期保有目的の債券については取引先金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券のうち株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	38,848
関係会社株式	36,926

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以 内(千円)	5年超10年以 内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,486,611	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,602,957	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(劣後債)	—	500,000	—	—
合計	9,089,568	500,000	—	—

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流投資を中心とした設備投資計画等に照らし、必要な資金調達については銀行借入や社債発行によっております。また、デリバティブ取引については将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年であります。

デリバティブ取引は為替予約取引であり、市場価額の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に則り取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、毎月その状況を把握するとともに、定期的に保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しており、また、取引の実行及び管理は市場動向等を踏まえ、リスク管理業務が適切、かつ適正に運営できるようにしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部により随時資金繰計画を作成・更新して管理しており、また、余剰資金は定期預金とするなど、将来の流動性リスクに対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,075,997	7,075,997	—
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	2,937,780		
貸倒引当金	△36,530		
小計	2,901,250	2,901,250	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,286,061	1,286,061	—
資産計	11,263,308	11,263,308	—
(1) 買掛金	217,872	217,872	—
(2) 社債	5,800,000	5,812,576	12,576
(3) 長期借入金	3,857,500	3,886,682	29,182
負債計	9,875,372	9,917,130	41,758
デリバティブ取引(※)	(48,206)	(48,206)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、算定しております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券のうち、株式は取引所の価格により、また、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	38,848
関係会社株式	36,926

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以 内(千円)	5年超10年以 内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,075,997	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,937,780	—	—	—
合計	10,013,777	—	—	—

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
社債	503,916	522,250	18,333
小計	503,916	522,250	18,333
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	503,916	522,250	18,333

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	914,885	853,871	61,013
社債	—	—	—
小計	914,885	853,871	61,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	148,062	154,583	△6,520
社債	199,652	199,681	△29
小計	347,714	354,264	△6,549
合計	1,262,599	1,208,135	54,463

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 38,848千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	1,289,605	12,410	516,201
合計	1,289,605	12,410	516,201

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	172,547	152,339	20,207
社債	—	—	—
小計	172,547	152,339	20,207
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	951,183	1,056,863	△105,744
社債	162,394	163,567	△1,172
小計	1,113,513	1,220,430	△106,917
合計	1,286,061	1,372,770	△86,709

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額38,848千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
社債	503,916	517,000	13,083	資金需要
合計	503,916	517,000	13,083	—

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	768,492	49,292	33,110
合計	768,492	49,292	33,110

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	輸入予定取引			
	米ドル		2,628,928	1,296,868	△78,564
	ユーロ		973,157	455,904	△75,781
	豪ドル		624,775	500,614	89,914
合計			4,226,861	2,253,387	△64,431

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	米ドル	1,047,690	1,047,690	△24,138	△24,138
	ユーロ	499,815	499,815	8,018	8,018
	スウェーデンクローネ	52,120	52,120	1,825	1,825
	合計	1,559,625	1,559,625	△14,295	△14,295

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	米ドル	輸入予定取引	1,857,986	914,733	△152,693
	ユーロ		1,390,039	552,812	△17,354
	豪ドル		935,265	766,261	113,570
	スウェーデンクローネ		156,360	104,240	8,271
合計	4,339,651		2,338,047	△48,206	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、平成4年9月より適格退職年金制度を採用しておりましたが、当社及び全ての子会社は、平成14年6月1日より確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	10,401	10,305
臨時に支払った割増退職金(千円)	—	31,242

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	たな卸資産評価損否認額		たな卸資産評価損否認額
	賞与引当金		賞与引当金
	減価償却超過額		減価償却超過額
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	未払事業税		未払事業税
	繰越欠損金		その他有価証券評価差額金
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	その他		その他
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産(負債)の純額
	繰延税金資産(負債)の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	受取配当金益金不算入		受取配当金益金不算入
	役員賞与		役員賞与
	留保金課税		留保金課税
	その他		評価性引当額の増加
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建材関連 事業(千円)	HRB事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,441,878	1,304,789	—	—	10,746,668	—	10,746,668
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	1,103,324	299,149	1,402,474	(1,402,474)	—
計	9,441,878	1,304,789	1,103,324	299,149	12,149,142	(1,402,474)	10,746,668
営業費用	7,661,025	1,199,589	475,652	222,831	9,559,098	(780,552)	8,778,546
営業利益	1,780,853	105,200	627,672	76,318	2,590,044	(621,921)	1,968,122
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	7,294,610	546,868	11,641,197	146,806	19,629,482	9,248,770	28,878,253
減価償却費	122,410	797	268,936	11,486	403,631	34,976	438,607
資本的支出	19,407	5,614	240,284	2,478	267,783	21,436	289,220

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

- 1 事業区分の方法：商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な事業内容
建材関連事業	石材、タイル、新建材、洗面・水周り商品等の販売及び工事等
HRB事業	ホームセンター向けガーデニング関連商品等
不動産賃貸事業	本社ビル、流通センター等の賃貸
その他の事業	倉庫業

- 3 営業経費のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は 581,172千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,389,399千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

I 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建材関連事業」、「HRB事業」、「不動産賃貸事業」、「物流管理事業」を報告セグメントとしております。「建材関連事業」は石材、タイル、住宅関連商品などの建材の輸入販売及び工事を行っております。「HRB事業」はガーデニング関連商品のホームセンターへの卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。「物流管理事業」は主に当社商品の入出庫業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
	建材関連 事業(千円)	HRB事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	物流管理事 業(千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	9,441,878	1,304,789	—	—	10,746,668	—	10,746,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,103,324	299,149	1,402,474	△1,402,474	—
計	9,441,878	1,304,789	1,103,324	299,149	12,149,142	△1,402,474	10,746,668
セグメント利益	1,780,853	105,200	627,672	76,318	2,590,044	△621,921	1,968,122
セグメント資産	7,294,610	546,868	11,641,197	146,806	19,629,482	9,248,770	28,878,253
その他の項目							
減価償却費	122,410	797	268,936	11,486	403,631	34,975	438,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	19,407	5,614	240,284	2,478	267,783	21,436	289,220

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△40,749千円、各セグメントに配分していない全社費用△581,172千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
	建材関連 事業(千円)	HRB事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	物流管理事 業(千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	10,607,233	1,143,477	—	—	11,750,700	—	11,750,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,122,162	278,194	1,400,356	△1,400,356	—
計	10,607,223	1,143,477	1,122,162	278,194	13,151,056	△1,400,356	11,750,700
セグメント利益	2,369,438	52,897	607,960	35,484	3,065,780	△699,949	2,365,831
セグメント資産	7,361,864	412,830	13,312,149	104,744	21,191,590	9,740,795	30,932,385
その他の項目							
減価償却費	104,972	1,315	259,064	10,476	375,828	30,135	405,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	70,549	220	1,929,137	2,980	2,002,886	218,305	2,221,192

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△65,482千円、各セグメントに配分していない全社費用△634,467千円が含まれております。全社費用には、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

本邦顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	879.14円	1株当たり純資産額	925.33円
1株当たり当期純利益金額	38.21円	1株当たり当期純利益金額	60.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37.74円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	850,212	1,312,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	850,212	1,312,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,250	21,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	277	—
(うち転換社債型新株予約権)	(277)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アドヴァン	第1回無担保社債	平成15年 7月17日	1,000,000	1,000,000	1.58	無担保社債	平成25年 7月17日
〃	第2回無担保社債	平成15年 7月22日	1,000,000	1,000,000	1.67	無担保社債	平成25年 7月22日
〃	第3回無担保社債	平成15年 8月15日	1,000,000	1,000,000	1.84	無担保社債	平成25年 8月15日
〃	第4回無担保社債	平成20年 9月30日	1,000,000	1,000,000	1.36	無担保社債	平成25年 9月30日
〃	第5回無担保社債 (注1)	平成21年 3月31日	900,000	800,000 (100,000)	0.72 (変動)	無担保社債	平成31年 3月31日
〃	第6回無担保社債	平成21年 9月25日	1,000,000	1,000,000	1.28	無担保社債	平成28年 9月23日
合計	—	—	5,900,000	5,800,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還する予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	4,100,000	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	539,920	847,520	1.61	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,907,500	3,009,980	2.00	H23.11.30 ~ H27.6.9
合計	2,447,420	3,857,500	1.91	—

(注) 1 平均利率は、当期末残高における加重平均利率であります。

2 1年以内に返済予定の長期借入金は連結貸借対照表上、短期借入金に含めております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	847,520	847,520	842,940	472,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高(千円)	2,687,352	2,863,879	3,163,960	3,035,508
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	464,445	619,031	666,478	611,968
四半期純利益金額 (千円)	248,548	363,802	384,289	315,858
1株当たり四半期 純利益金額(円)	11.36	11.42	17.81	14.78

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,603,937	6,311,590
受取手形	1,121,680	1,332,767
売掛金	※1 1,318,429	※1 1,478,447
商品	2,357,629	1,958,477
貯蔵品	7,607	4,191
前渡金	29,999	97,980
前払費用	21,902	15,366
繰延税金資産	77,990	139,790
未収入金	13,508	27,429
その他	77	3,812
貸倒引当金	△22,505	△32,418
流動資産合計	10,530,259	11,337,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,745,533	1,721,029
減価償却累計額	△466,402	△505,092
建物（純額）	1,279,130	1,215,937
構築物	10,619	10,619
減価償却累計額	△5,867	△6,535
構築物（純額）	4,751	4,083
機械及び装置	67,149	67,149
減価償却累計額	△35,992	△40,450
機械及び装置（純額）	31,157	26,698
車両運搬具	46,847	46,422
減価償却累計額	△40,290	△42,587
車両運搬具（純額）	6,557	3,834
工具、器具及び備品	180,234	159,667
減価償却累計額	△121,108	△109,289
工具、器具及び備品（純額）	59,126	50,378
土地	1,435,619	1,435,619
建設仮勘定	—	211,680
有形固定資産合計	2,816,343	2,948,232
無形固定資産		
電話加入権	9,936	9,936
電気通信施設利用権	13	6
ソフトウェア	61,908	47,618
無形固定資産合計	71,858	57,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,298,101	1,315,792
関係会社株式	8,170,426	9,170,426
長期未収入金	2,242	1,761
従業員に対する長期貸付金	18,119	12,770
破産更生債権等	—	6,797
繰延税金資産	4,812	28,126
敷金	11,740	9,217
差入保証金	※1 534,960	※1 537,167
会員権	169,346	170,846
長期積立金	148,531	190,133
その他	—	56,433
貸倒引当金	△554	△7,014
投資その他の資産合計	10,357,727	11,492,459
固定資産合計	13,245,928	14,498,252
繰延資産		
社債発行費	49,747	41,088
繰延資産合計	49,747	41,088
資産合計	23,825,935	25,876,775
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 229,430	※1 158,763
短期借入金	19,920	420,320
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	3,637	※1 63,937
未払費用	※1 117,015	※1 131,843
未払法人税等	378,025	591,853
未払消費税等	34,657	55,645
前受金	36,474	34,841
預り金	7,787	8,672
賞与引当金	46,000	55,000
役員賞与引当金	30,000	—
その他	44,779	124,897
流動負債合計	1,047,727	1,745,775
固定負債		
社債	5,800,000	5,700,000
長期借入金	75,100	1,604,780
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	40,063	11,300
固定負債合計	5,949,105	7,350,021

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	6,996,832	9,095,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
資本準備金	2,230,972	2,230,972
資本剰余金合計	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
利益準備金	810,173	854,091
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	3,744,381	4,171,392
利益剰余金合計	6,474,554	6,945,484
自己株式	△4,371,371	△4,814,751
株主資本合計	16,834,155	16,861,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,961	△52,285
繰延ヘッジ損益	△38,014	△28,441
評価・換算差額等合計	△5,053	△80,727
純資産合計	16,829,102	16,780,978
負債純資産合計	23,825,935	25,876,775

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	10,341,428	11,337,917
売上原価		
商品期首たな卸高	2,952,285	2,357,629
当期商品仕入高	4,668,770	5,489,623
合計	7,621,056	7,847,253
商品期末たな卸高	2,357,629	1,958,477
商品売上原価	5,263,426	5,888,775
売上総利益	5,078,002	5,449,142
販売費及び一般管理費		
業務委託費	246,132	217,655
運搬費	221,375	194,224
旅費及び交通費	89,204	78,241
広告宣伝費	85,177	66,347
役員報酬	52,710	95,850
給料及び手当	982,191	1,007,289
賞与引当金繰入額	46,000	55,000
役員賞与引当金繰入額	30,000	—
福利厚生費	152,904	163,021
通信費	45,082	43,397
賃借料	1,186,479	1,189,667
消耗品費	24,515	42,111
租税公課	82,231	87,327
支払手数料	127,365	123,974
減価償却費	136,780	121,479
貸倒引当金繰入額	1,063	16,373
貸倒損失	10,806	15,380
その他	252,647	266,142
販売費及び一般管理費合計	3,772,668	3,783,483
営業利益	1,305,333	1,665,658
営業外収益		
受取利息	12,598	25,791
受取配当金	28,397	27,799
貸貸収入	13,567	10,145
受取運賃収入	67,366	93,592
為替差益	21,741	5,960
仕入割引	3,447	2,534
その他	15,953	23,993
営業外収益合計	163,072	189,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	6,476	5,517
社債利息	78,530	82,378
自己株式取得費用	1,236	1,587
社債発行費償却	7,851	8,658
デリバティブ評価損	—	14,295
その他	11,993	—
営業外費用合計	106,088	112,438
経常利益	1,362,317	1,743,038
特別利益		
固定資産売却益	53	—
投資有価証券売却益	12,410	49,292
役員退職慰労引当金戻入額	12,448	—
特別利益合計	24,913	49,292
特別損失		
固定資産処分損	※1 3,055	※1 47,615
投資有価証券売却損	516,201	33,110
投資有価証券評価損	2,893	55,080
会員権評価損	20,310	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,888
特別退職慰労金	—	31,242
特別損失合計	542,460	170,936
税引前当期純利益	844,770	1,621,393
法人税、住民税及び事業税	357,824	743,806
法人税等調整額	30,832	△32,525
法人税等合計	388,656	711,280
当期純利益	456,114	910,112

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,500,000	12,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,230,972	2,230,972
資本剰余金合計		
前期末残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	765,066	810,173
当期変動額		
剰余金の配当	45,107	43,918
当期変動額合計	45,107	43,918
当期末残高	810,173	854,091
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,784,447	3,744,381
当期変動額		
剰余金の配当	△496,180	△483,101
当期純利益	456,114	910,112
当期変動額合計	△40,066	427,011
当期末残高	3,744,381	4,171,392
利益剰余金合計		
前期末残高	6,469,513	6,474,554

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△451,072	△439,183
当期純利益	456,114	910,112
当期変動額合計	5,041	470,929
当期末残高	6,474,554	6,945,484
自己株式		
前期末残高	△4,023,869	△4,371,371
当期変動額		
自己株式の取得	△347,502	△443,379
当期変動額合計	△347,502	△443,379
当期末残高	△4,371,371	△4,814,751
株主資本合計		
前期末残高	17,176,617	16,834,155
当期変動額		
剰余金の配当	△451,072	△439,183
当期純利益	456,114	910,112
自己株式の取得	△347,502	△443,379
当期変動額合計	△342,461	27,550
当期末残高	16,834,155	16,861,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△259,277	32,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,238	△85,247
当期変動額合計	292,238	△85,247
当期末残高	32,961	△52,285
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15,731	△38,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,745	9,572
当期変動額合計	△53,745	9,572
当期末残高	△38,014	△28,441
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△243,546	△5,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238,493	△75,674
当期変動額合計	238,493	△75,674
当期末残高	△5,053	△80,727

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,933,070	16,829,102
当期変動額		
剰余金の配当	△451,072	△439,183
当期純利益	456,114	910,112
自己株式の取得	△347,502	△443,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238,493	△75,674
当期変動額合計	△103,967	△48,123
当期末残高	16,829,102	16,780,978

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>有価証券の評価方法は、従来総平均法を採用しておりましたが、取引の都度原価を確定させ、有価証券払出単価算出業務の合理化を図るため、当事業年度より移動平均法に変更しております。なお、これにより従来に比べて税引前当期純利益は75,071千円減少しております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、長期未払金として計上していた役員退職慰労金については、支給可能性の見直しを行った結果、当事業年度より役員退職慰労引当金として表示しております。なお、当事業年度末の長期未払金から振り替えた役員退職慰労引当金の残高は33,941千円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p>
7 収益及び費用の計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約が新たに発生したことから、当該工事については工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、これにより当事業年度の売上高が15,212千円、また、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,626千円計上されております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は為替予約変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債	※1 関係会社に対する資産及び負債
流動資産	流動資産
売掛金 16,090千円	売掛金 32,074千円
固定資産	固定資産
差入保証金 527,596	差入保証金 532,553
流動負債	流動負債
買掛金 104,696	買掛金 62,905
未払費用 21,442	未払金 2,835
	未払費用 21,710

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
建物除却損 938千円	建物除却損 40,263千円
構築物除却損 324	車両運搬具除却損 10
車両運搬具除却損 218	工具器具備品除却損 7,341
車両運搬具売却損 619	計 47,615
工具器具備品除却損 954	
計 3,055	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,352	594	—	4,947
合計	4,352	594	—	4,947

(注) 普通株式の自己株式の増加594千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,947	710	—	5,657
合計	4,947	710	—	5,657

(注) 普通株式の自己株式の増加710千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの額が少額なリース取引のために記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	8,163,500
(2) 関連会社株式	6,926
計	8,170,426

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	9,163,500
(2) 関連会社株式	6,926
計	9,170,426

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	たな卸資産評価損否認額		たな卸資産評価損否認額
	賞与引当金		賞与引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	未払事業税		その他有価証券評価差額金
	繰延ヘッジ損益		未払事業税
	その他		繰延ヘッジ損益
	小計		その他
	評価性引当額		小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
			繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産(負債)の純額
	繰延税金資産(負債)の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	受取配当金益金不算入		受取配当金益金不算入
	役員賞与		評価性引当額の増加
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	766.38円	789.73円
1株当たり当期純利益金額	20.50円	42.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、金額潜在株式がないため記載を省略しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	456,114	910,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	456,114	910,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,250	21,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	277	—
(うち転換社債型新株予約権)	(277)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は平成22年4月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアドヴァン管理サービス株式会社の増資引受を決議し、平成22年4月21日に払込を完了しております。

(1) 増資の目的

物流投資を中心とした設備投資計画等に基づく資金調達。

(2) 子会社増資の内容

①発行株式数	普通株式	20,000株
②発行価額	1株につき	50,000円
③資本組入額		500,000千円
④資本準備金組入額		500,000千円
⑤割当先	当社	20,000株
⑥割当日		平成22年4月21日

(3) 子会社の概要

①商号	アドヴァン管理サービス株式会社
②事業内容	不動産賃貸管理業
③所在地	東京都渋谷区神宮前4-32-14
④設立年月日	平成10年12月10日
⑤資本金	6,590,000千円 (増資後7,090,000千円)
⑥当社出資比率	100%

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	878,090	121,176
		株式会社りそなホールディングス	225,000	89,100
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	220,050	84,499
		日医工株式会社	30,000	64,350
		東レ株式会社	100,000	60,500
		三井物産株式会社	35,000	52,185
		本田技研工業株式会社	16,600	51,875
		小野薬品工業株式会社	12,200	49,898
		全日本空輸株式会社	200,000	49,600
		トヨタ自動車株式会社	14,700	49,245
	その他 16銘柄	458,089	480,969	
	小計	2,189,729	1,153,398	
計		2,189,729	1,153,398	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社共立メンテナンスCB	165,000	162,394
		小計	165,000	162,394
計		165,000	162,394	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,745,533	52,946	77,450	1,721,029	505,092	75,875	1,215,937
構築物	10,619	—	—	10,619	6,535	668	4,083
機械及び装置	67,149	—	—	67,149	40,450	4,458	26,698
車両運搬具	46,847	—	425	46,422	42,587	2,712	3,834
工具、器具及び備品	180,234	14,882	35,449	159,667	109,289	16,288	50,378
土地	1,435,619	—	—	1,435,619	—	—	1,435,619
建設仮勘定	—	211,680	—	211,680	—	—	211,680
有形固定資産計	3,486,004	279,508	113,324	3,652,188	703,956	100,003	2,948,232
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	9,936	—	—	9,936
電気通信施設利用権	—	—	—	144	137	7	6
ソフトウェア	—	—	—	223,515	175,897	21,468	47,618
無形固定資産計	—	—	—	233,595	176,034	21,475	57,560
繰延資産							
社債発行費	49,747	—	—	41,088	18,616	8,658	41,088
繰延資産計	49,747	—	—	41,088	18,616	8,658	41,088

- (注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。
シヨールーム建物 52,946千円
- 2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。
シヨールーム建物 77,450千円
- 3 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,059	39,432	—	23,059	39,432
賞与引当金	46,000	55,000	46,000	—	55,000
役員賞与引当金	30,000	—	30,000	—	—
役員退職慰労引当金	33,941	—	—	—	33,941

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,706
預金の種類	
当座預金	458,481
普通預金	64,276
別段預金	977
定期預金	4,100,000
通知預金	1,600,000
外貨預金	78,144
郵便貯金	4,003
小計	6,305,883
合計	6,311,590

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アベルコ	110,684
株式会社平田タイル	32,368
タカラスタANDARD株式会社	31,819
ハシモ株式会社	26,410
株式会社丹青社	23,960
その他	1,107,524
合計	1,332,767

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	399,710
5月	393,352
6月	261,521
7月	248,900
8月	29,282
9月以降	—
合計	1,332,767

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリエント商事株式会社	59,618
株式会社ユニクロ	48,873
アドヴァンロジスティクス株式会社	26,204
株式会社福田組	22,296
株式会社カインズ	21,143
その他	1,300,310
合計	1,478,447

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
1,318,429	12,802,258	12,642,240	1,478,447	89.5	39.9

(注) 当期発生高及び回収高には、消費税等及び受取運賃収入が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
建材関連商品	1,704,009
HRB関連商品	254,468
合計	1,958,477

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	3,647
その他	544
合計	4,191

6) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
アドヴァン管理サービス株式会社	8,526,400
アドヴァンロジスティクス株式会社	153,600
株式会社ヤマコー	453,500
上海愛得旺商貿有限公司	30,000
AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN. BHD.	6,926
合計	9,170,426

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
アドヴァンロジスティクス株式会社	62,849
株式会社安藤大理石九州	32,561
株式会社マーブル	20,301
常陸大理石株式会社	15,656
東京貿易運輸株式会社	7,827
その他	19,569
合計	158,763

2) 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	1,000,000
第2回無担保社債	1,000,000
第3回無担保社債	1,000,000
第4回無担保社債	1,000,000
第5回無担保社債	800,000 (100,000)
第6回無担保社債	1,000,000
合計	5,800,000 (100,000)

(注) ()内書は、1年内の償還予定額であります。

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	799,600
株式会社みずほ銀行	750,000
住友信託銀行株式会社	55,180
合計	1,604,780

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告によりこれを行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.advan.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第37期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第37期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第38期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年7月30日関東財務局長に提出

(第38期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年10月29日関東財務局長に提出

(第38期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年1月31日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日)平成22年7月20日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日)平成22年9月3日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日)平成22年10月6日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日)平成22年11月5日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日)平成22年12月6日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日)平成23年1月6日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日)平成23年2月3日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日)平成23年3月4日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日)平成23年4月14日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年4月30日)平成23年5月10日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日)平成23年6月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社アドヴァン

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4、(1)イ(会計方針の変更)」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より、有価証券の評価方法を総平均法から移動平均法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドヴァンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドヴァンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社アドヴァン

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドヴァンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドヴァンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社アドヴァン
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針1, (2) (会計方針の変更)」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、有価証券の評価方法を総平均法から移動平均法に変更している。
2. 「注記事項 (重要な後発事象)」に記載されているとおり、会社は、平成22年4月16日開催の取締役会において、連結子会社の増資引受を決議し、平成22年4月21日に払込を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社アドヴァン
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。